

第3回信州学び円卓会議 資料 委員事前アンケート まとめ

資料 2

■6つの共通項目		①子どもたちがやりたいことを実現できる学校づくり、②教員がチャレンジしたいことを実現できる学校づくり、③多様性の時代に即した入試制度のあり方	
■6つの共通項目		④学校・フリースクール・居場所・地域・行政など様々な機関で連携・協働を推進していくための仕組み、⑤小規模校ならではの学びを実現するために必要な環境整備、⑥学びの場を信州全体で支えていくために必要な取組	
分類	6つの共通項目	方策	課題と課題の解決方法
それぞれのお立場 でできること	④	<ul style="list-style-type: none"> ■学校以外も含めた子どもを中心にした学びの環境・仕組みの提案・発信 <ul style="list-style-type: none"> ・学校以外の「多様な学びの場」の推進。「信州型フリースクール認証制度」を皮切りに、学校以外の学びの場の意義や必要性についての発信。 ・フリースクールなど学校以外の場での学びについて、出席認定だけでない「評価」の仕組みの構築。 ・不登校の子どもたちや保護者など当事者の生の声や要望を発信。 ・フリースクールなど県内の民間団体の横の連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■リソースの確保、制度の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・安定したフリースクールの運営。(人的、経済的) ・新たな「学校以外の学びの場」を増やすための制度
	①②	<ul style="list-style-type: none"> ■教育内容・学校行事の見直し <ul style="list-style-type: none"> ・教科学習では、協働的な学び、個別最適な学び、自由進度学習など、学習指要要領で求められる学力を身に着けるための授業改善。 ・中学校では総合的な学習の時間70時間の内容を見直し、本来の探究的な学びにつながる内容の時間を確保 ・教材研究に基づく単元構成 	<ul style="list-style-type: none"> ■探究、子どもの「やりたい」を中心にした学びの成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・探究的な学びの成果の共有 ・総合的な学習の時間の確保
	①②	<ul style="list-style-type: none"> ■子どものやりたいこと、教員がチャレンジしたいことに向けた学校経営の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・子どもも教職員もやりたいことに挑戦できる学校づくり。 ・校内で同僚と学び合える時間の確保。コーディネーターする校長や教頭の出張や調査などを減らし、職員と関わる時間を増やす。 ・教員の意識改革 	<ul style="list-style-type: none"> ■ステークホルダーからの理解・協力を得るための調整 <ul style="list-style-type: none"> ・「教科書」や「これまで」との違いを批判する大人に理解を広げることが困難。
	①②④⑤	<ul style="list-style-type: none"> ■学校を支える仕組みづくり <ul style="list-style-type: none"> ・学校の活動を支える支援員の配置。(教員補助員、心の相談員、スクールサポーター、養護教員支援員、不登校支援員、適応支援員) ・義務教育学校の学習支援と放課後活動の運営等を行うコーディネーター的組織の「中間支援組織」を立ち上げ及び学びの拠点づくりの支援。 ・市町村自治体における教育行政広域化(教育区)実現への提案と働きかけ。 	<ul style="list-style-type: none"> ■市町村等関係自治体・ステークホルダーとの連携推進 <ul style="list-style-type: none"> ・課題を共有できる市町村や教育を支援できる企業との連携が必要 ・(課題)関係する市町村との意識共有と合意形成。 ・(解消方法)中心となる自治体への働きかけと広域化をテーマとする研究協議の場の設定。 ■学校支援に向けた連携の推進ができる人材の採用・育成・配置 <ul style="list-style-type: none"> ・専門的に携わるスタッフの育成と学校での実践で中心となる教員の配置 ・人材不足は短時間勤務も可成とし、ハローワークだけでなく口コミも含めて人材の発掘に努める
	①②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■特色ある学校づくり、特色ある授業実践の推進支援 <ul style="list-style-type: none"> ・特色ある学校づくり、特色ある実践への支援の拡充(助成金の交付、共同研究者の派遣)。 ・6年間の体系的な探究的学びを核とした中高一貫教育の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ■特色ある取組の成果の発信・共有 <ul style="list-style-type: none"> ・課題…各取組の成果の発信(点から面へ) ・解消方法…成果を持ち寄ってのフォーラムの開催
	①②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■モデル・事例づくりと認知の拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト型学習やSocial Emotional Learning(社会的情動的学び)、アウトドア教育など、様々な手法を取り入れた新たな教育モデルの構築と知見の共有。 ・現職教員や教員になりたい学生が新たな学びの実践を見聞する機会の創設。 ・「STEAM教育×キャリア」をテーマに、総合学習で企業との連携等ダイナミックな実践を進める。小中一貫校として、9年間一環の教育課程のモデルとする。 ・DXによる働き方改革 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校段階を超えた連携推進に向けた県・市町村との相互協力推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県教委、市町村教委を含めた、県と地元自治体との調整 ■モデルづくりに向けたリソースの確保 <ul style="list-style-type: none"> ・質の高い教員の確保、教員育成、必要なリソースの確保。 ■既存の機会を活かしたモデル・事例の認知拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・県教委で行っている教育課程研究協議会等の中で革新的な取り組みを進めている学校について紹介
他の機関と連携・ 協働してできること	①②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■民間一公教育とが連携したモデル・事例の横展開の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクト型学習など特微的な学びを知る機会の提供。合同の教員研修などの実施。 ・私立学校や民間で実践している取り組みを、どのようにして公立学校でも取り組めるのかを研究。 	<ul style="list-style-type: none"> ■人材配置の工夫や研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・実践的な取り組みを学べる教員の研修が必要 ・専門的な知識を持った教員ができるだけ長期間勤務できることが必要 ■連携にあたっての調整推進 <ul style="list-style-type: none"> ・具体的な連携をどのように組み込んでいくかを関係各者の同意が必要
	①②④	<ul style="list-style-type: none"> ■地域資源と学校教育の結び付け <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携コンソーシアムを介し、学校と自治体・企業・研究機関等が連携・協働 ・地域の人、こと、ものとのつながること。教育支援センターや公民館とのつながり。 	<ul style="list-style-type: none"> ■関係機関の連携を推進する調整機能・人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの構築と連携コーディネーターの配置 ・人的資源と繋げる人材を見つけること
	①③	<ul style="list-style-type: none"> ■教員をサポートする専門職人材の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校においては、OT・PT・ST・心理士などの専門職の方を常勤講師として任用。 ・小中学校においては選択的に専門的な分野の方が授業をする機会をもつため、非常勤講師の任用。 	<ul style="list-style-type: none"> ■人材に対する予算の確保 <ul style="list-style-type: none"> ・教員以外の方を常勤講師や非常勤講師として任用する予算措置。
	④⑤⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■自治体を超えた広域的な学びの環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育行政の広域化に向けた、県並びに県教育委員会と市町村教委の連携協議の場づくり。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ネットワークづくりに向けた環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育行政の広域化の具現化に向けたロードマップが見えにくい。 ・モデル地域を選定し、広域化におけるメリットデメリットの洗い出し市町村教委、県、県教委で課題解決の具体的な検討を進める。
	④	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもを中心にした関係者間の相互理解・連携推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校と関係機関(フリースクール等民間やその他関係機関)の意見交換の場の推進。 ・不登校児童生徒の学力補償のために、フリースクールに依頼し、教員免許を持つ職員を教育支援センターに派遣してもらって教科指導を行った ・リアルな支援とともに、Minecraftを用いたバーチャル空間での不登校支援もっており、一つのモデルとして広める 	<ul style="list-style-type: none"> ■学校・保護者との対話の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・学校の先生方(特に担任の先生)と関係機関との「対話」の場が少ない。現場の先生方と、子どもたちやその保護者の価値観の差が大きく、ギャップに苦しむ家庭も多い。教員も保護者も対等な立場で意見を交換し合える場合、市町村ごとに設けられるとよい。 ■多様な学びを支える人材に対する予算措置 <ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増
	②④	<ul style="list-style-type: none"> ■学校をバックアップする仕組みづくり(教育委員会による業務の共有・調査等の削減・人的リソースの確保、大学等と連携した管理職育成) <ul style="list-style-type: none"> ・保護者からの苦情等については市町村教育委員会受ける。 ・市町村教委で予算化し、支援員や心の相談員の人数を増 ・部活動の地域化を早期に実現し、学校から部活動を切り離す。 ・県教委と共同し、小中高の新任の校長を対象に複数回に渡る継続的な管理職研修の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■バックアップを実現できる予算措置 <ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会等の積極的なかわりと予算措置 ・部活動の地域化については市町村教委の積極的な改善が必要。コーディネーターを配置し、専門的に進める。 ・外部指導者の予算措置。
	③	<ul style="list-style-type: none"> ■新たな入試の枠組みの模索 <ul style="list-style-type: none"> ・地域枠入試を県教委と連携しながら進める。南信州広域連合に、地域枠を対象にした給付型奨学金制度創設の働きかけ。 ・教育学部ははじめ4学部と長野県歴代高校・附属中学校とでSTEAM教育の連携協定を結び、様々な連携事業を進め信大への進学者が大幅増。 	
仕組みやルールが 変わればできること	①②	<ul style="list-style-type: none"> ■管理職在任期間の長期化 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の学校での取り組みの具現化には、校長先生の長期勤務が必要。 ・各校の理想の学校像を実現するために校長がある程度長期に在職し予算措置に関する裁量権を持つことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■管理職育成、マネジメント力向上事例の創出 <ul style="list-style-type: none"> ・予算措置等の裁量権を校長が有効に活用するためには行政の経験や研修等も必要。モデル校で試行してみてもどうか。 ・中山間地域校での実践的な取り組みを是非具現化して行くことが重要と考える。
	①②	<ul style="list-style-type: none"> ■公立一私立の人事交流による学び合い <ul style="list-style-type: none"> ・公立学校の先生の研修の柔軟な運用 ■より柔軟な人事異動・人材採用の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・公募方式で、管理職や研究主任等の異動。 ・市町村採用、戦略的に人事配置できる人材の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ■設置者間のルールや慣習の調整 <ul style="list-style-type: none"> ・設置者相互の理解
	①②④⑤⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■学校のマンパワーの増強 <ul style="list-style-type: none"> ・教員配置の県基準と国基準で学級数に対して教員数に差があり、県基準に合わせた教員数の増、または県で国基準との教員数の差を埋めるような加配。 ・教員増による、持ち時数および校務分掌(特に小規模校は業務多し)の適正化。不適応加配の教員を全学校に配置。 ・小規模校や複式学級での柔軟な対応ができる教員の配置。 ・中山間地域における専門的知識を有する適任者の確保。 	<ul style="list-style-type: none"> ■配置基準の見直しと予算確保 <ul style="list-style-type: none"> ・教員増などの予算措置 ・学級編制基準等の教員配置数の見直し ■人材の発掘と適正な配置 <ul style="list-style-type: none"> ・課題は人材の不足。人材の有効活用面から、学校の規模に関して国や県が指針を示す
	①②③⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■子どもたちの「やりたい」や「得意」「探究」の学びを推進するための環境整備 <ul style="list-style-type: none"> ・学校内外問わず、子どもたちの得意なところや探究心を生かした柔軟な取り組みの事例を増やし、県内に積極的に広めていく。 ・子どもたちのやりたいことを位置づけるための予算的保障。 ■学習評価や入試に対する工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・指要内容の軽減と入試制度の見直し ・小学校から中学校への入学者選抜方法の工夫 ■学校というシステム自体を見直し、子どもと共に在り方を問い直す <ul style="list-style-type: none"> ・発達段階に応じた学校教育制度の改革と横並び意識刷新 ・学校の仕組み自体の変革。 	<ul style="list-style-type: none"> ■子ども一人一人も対等に意見し合う会議や制度づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・「学び」を考える時には特に、これから生きる若者たちの声がたくさん反映されていくべきなので、子どもたちの生きた声が反映される会議や制度作りの場であると良い。 ■指導内容の精選 <ul style="list-style-type: none"> ・学習指要要領の指導内容の見直し ■入試の工夫 <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試の工夫
	①②⑤⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■ネットワークを生かした広域的な教育環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・広域市町村教育行政(教育区)を基盤に、義務教育と地域高校との連携深化による0歳から18歳までの切れ目ない育ちと学びの一貫した環境づくりの具現化。 ・中山間地域におけるフリースクール等を地域で共同設置。 ・小規模校のネットワーク化による、単位の相互互換、特色ある授業の受講、夏休み等の短期留学の実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ■権限関係の整理・調整とモデルづくり <ul style="list-style-type: none"> ・広域市町村教育行政(教育区)エリア内の県立高校の運営における権限と財源が課題 ・地域の県立高校の入試のあり方含む運営の権限と財源の一部委譲について、広域市町村行政と県並びに県教委による研究チームが協働で行い、課題解決の具体的な検討を進める。
	②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■部局を超えた連携による学びの環境づくり <ul style="list-style-type: none"> ・県全体でSTEAM教育を進めるために産業系部署とも連携し、「農業×STEAM」等の課題を立て、様々な事業や予算を関連付けて取り組む。 	
	①②⑥	<ul style="list-style-type: none"> ■学校改革支援センターの創設 <ul style="list-style-type: none"> ・新たなチャレンジをする学校を継続的に支援 ・研修デザインを含む教師教育や学校支援の専門家の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ■予算の確保、学校を支援する専門家の採用・育成、継続性の担保 <ul style="list-style-type: none"> ・予算及び継続的な支援体制の構築 ・専門家の採用や育成
	⑤	<ul style="list-style-type: none"> ■小規模校の強みを生かした活性化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・複式を廃し、少人数・異年齢を生かした学習者中心の学校づくりを、人的にも予算的にも支援 	<ul style="list-style-type: none"> ■予算の確保、継続した支援の担保 <ul style="list-style-type: none"> ・予算及び継続的な支援体制の構築

◎この資料は委員の皆様それぞれの立場でやりたい姿を実現するための方策と、方策を実現するにあたっての課題をお聞きしたものをまとめたものです。